

平成27年度事業報告書

1. 概況

■国策の変遷

国内の石炭鉱業は、明治以来、日本の近代化を支える基幹産業として重要な役割を果たしてきた。しかし、昭和30年代以降のエネルギー消費構造の急激な変化に伴う石炭鉱業の構造調整に対応するため、昭和36年に産炭地域振興臨時措置法が制定された。

同法に基づく国の主導により、産炭地域の疲弊に対処するため各種の振興対策が実施されてきたが、平成2年11月に、産炭地域振興審議会から「今後の産炭地域振興対策のあり方について」の答申が行われ、この中で「産炭地域振興の中核的事業主体の育成」が提言された。

当時の通商産業省はこの答申を受け、平成4年度からの新規事業として産炭地域活性化事業費補助金（産炭地域基盤整備事業費）制度を創設し、道県が中核的事業主体の基金に出捐を行う場合にその道県に対し財政支援を行うこととした。

■当財団設立、基金造成

熊本県内の産炭地域重点対象地域であった荒尾市の振興を図るために、産炭地域振興の中核的事業主体として、平成6年12月に当財団が設立された。設立に併せ、熊本県からの出捐金10億円（産炭地域活性化基金としての国庫補助2/3含む）と、荒尾市及び民間企業からの出捐金9,150万円を合わせて基本財産を造成した。

40年間にわたり産炭地域を支えてきた産炭地域振興臨時措置法は平成13年11月12日をもって失効したが、荒尾市を含む一部の地域については、特定公共事業における国庫補助率のかさ上げなど、平成14年度から5年間にわたり激変緩和措置が講じられることとなった。また、平成12年度から翌13年度にかけて、産炭地域経済の自立的な発展のために、熊本県からの出捐を受けて産炭地域新産業創造等基金10億円（国庫補助2/3含む）を新たに造成した。

さらに、平成13年12月に旧臨時石炭鉱害復旧法で規定する特定鉱害復旧事業を行う法人に指定され、熊本県からの出捐と新エネルギー・産業技術総合開発機構からの補助金を受けて、特定鉱害復旧事業等基金（1,015万円）を平成13年度末に造成した。

■各基金の状況

平成18年度末で旧産炭地域振興臨時措置法の激変緩和措置期間が終了することに伴い、平成18年11月に産炭地域活性化事業費補助金交付要綱及び産炭地域活性化基金管理運営要領の一部改正が行われ、産炭地域活性化基金を今後5ヵ年で使い切ることを前提に基金の取崩しが可能となり、平成18年度末に基本財産から産炭地域活性化基金10億円を分離し、平成19年度から5年間で全額を取崩し、平成23年度末に廃止した。

これにより、現在の当財団の基金は、基本財産と事業基金である産炭地域新産業創造等基金及び特定鉱害復旧事業等基金の三基金となっている。

■一般財団法人への移行

平成 20 年 12 月に施行された公益法人制度改革関連三法に伴い、当財団は特例財団法人に位置付けられていたが、平成 24 年 11 月に一般財団法人への移行申請を行った。これにより、認可行政庁である熊本県から平成 25 年 3 月 21 日付けで一般財団法人の認可を受け、平成 25 年 4 月 1 日付けで移行登記を完了した。

■事業概要

産炭地域新産業創造等基金を活用した新産業創造等事業では、自主事業として、荒尾市起業家支援センター（チャレンジプラザあらお）に、新事業創出支援推進マネージャーを配置して、入居起業者への指導や助言を行うとともに、地域の起業希望者を対象に専門の講師による創業塾等を開催し、新事業の創出を図った。また、助成事業では、企業誘致等事業 4 件（計 28,581 千円）及び事業化施設整備事業 1 件（1,200 千円）の合計 29,781 千円を助成した。これにより平成 27 年度末の基金残高は約 607 百万円となった。

特定鉱害復旧事業等基金を活用した特定鉱害復旧事業等事業については、熊本県内で特定鉱害（浅所陥没）が発生した際に行う復旧事業への助成事業であるが、今年度も特定鉱害は発生せず、事業実績はゼロであり、平成 27 年度末の基金残高は約 1,120 万円となった。

■今後の方針

荒尾市の地域経済の自立的な発展に寄与するために、新産業創造等事業として、新たな産業の創造に資する自主事業や助成事業を幅広く実施していく。また、熊本県内で特定鉱害が発生した場合には、指定法人として特定鉱害復旧事業等事業により対応し、県土の有効な利用及び保全を図りたい。

2. 事業（新産業創造等事業）

①自主事業【計7,560,000円】

新事業創出支援推進事業

地域における新事業の創出を目的として、荒尾市起業家支援センター（チャレンジプラザあらお）に新事業創出支援推進マネージャーを配置し、入居起業者の経営を支援した。また、より多くの起業家が自立できるように、行政や商工会議所と連携を図りながら、創業塾の開催など各種支援を行うことにより新事業の創出を推進した。

【地域の起業家・起業希望者等を対象にした主な取組み】

■小規模事業者持続化補助金申請書作成支援セミナー（5月11日/12日/21日開催）

個別相談会：5月22日

〔会場〕荒尾商工会議所

〔参加〕9名（受講無料）

〔講師〕東 正博 氏（中小企業診断士/株式会社エイチ・エーエル）

〔内容〕中小企業庁の小規模事業者持続化補助金の申請に対応し、経営計画書や補助事業計画書の作成を支援。

■Jimdoを使った短期集中ホームページ作成セミナー（10月30日/11月6日開催）

〔会場〕荒尾市起業家支援センター

〔参加〕14名（受講無料）

〔講師〕森田 欣典 氏（有限会社BizAssist 代表取締役）

〔内容〕専門知識が無くても、ホームページを個人で制作できるようにし、販路拡大を支援。

■あらお実践創業塾（11月14日/15日/28日/29日/12月5日開催）

〔会場〕荒尾市起業家支援センター

〔参加〕5名（受講料：5,000円）

〔講師〕池田 孝行 氏（株式会社エイチ・エーエル専門講師）

〔内容〕事業計画・資金計画に加え、創業時の手続きや決算書類の作成方法など、創業に必要となるノウハウを指導。

■ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金申請書作成支援セミナー（3月4日開催）個別相談会：3月5日/18日/19日

〔会場〕荒尾商工会議所

〔参加〕6名（受講無料）

〔講師〕太田 敬治 氏（中小企業診断士/株式会社エイチ・エーエル）

〔内容〕中小企業庁のものづくり・商業・サービス新展開支援補助金の概要説明及び申請書作成の支援。

■デザインによる商品開発セミナー（3月17日開催）

〔会場〕荒尾市起業家支援センター

〔参加〕13名（受講無料）

〔講師〕寺田 勝紀 氏（株式会社ベンチャーコンサルタント代表取締役）

〔内容〕デザインによる商品開発で、商品やサービスを差別化し、販路拡大を支援。

②助成事業【計 29,781,000 円】

(単位：千円)

助成対象者	事業名 (助成事業区分)	助成金 決定額	助成金 確定額	助成 採択日
株式会社旭製作所	旭製作所工場増築工事 (企業誘致等事業)	17,740	15,815	第2回理事会 (H26.3.26)
株式会社ニッセイコム	貸工場入居補助事業 (企業誘致等事業)	1,101	1,101	第4回理事会 (H27.3.18)
株式会社ニッセイコム	雇用促進補助事業 (企業誘致等事業)	10,000	10,000	第5回理事会 (H27.5.26)
株式会社アトム精密	貸工場入居補助事業 (企業誘致等事業)	1,665	1,665	第5回理事会 (H27.5.26)
荒尾市企業局	荒尾産業団地下水道整備事業 (事業化施設整備事業)	1,200	1,200	第5回理事会 (H27.5.26)
【合計5事業】			29,781	

参考 (採択済み助成事業進捗状況)

(単位：千円)

助成対象者	事業名 (助成事業区分)	助成金 決定額	事業進捗状況	助成 採択日
平井精密工業株式会社	熊本事業所増設工事 (企業誘致等事業)	42,000	実施中 (H28年度中完了予定)	第4回理事会 (H27.3.18)
松本木材株式会社	工場新築工事 (企業誘致等事業)	46,344	実施中 (H28年度中完了予定)	第7回理事会 (H27.11.17)
松本木材株式会社	雇用促進補助事業 (企業誘致等事業)	4,800	実施中 (H28年度中完了予定)	第8回理事会 (H28.3.17)
有限会社泰東産業	社屋新築工事 (企業誘致等事業)	9,000	実施中 (H28年度中完了予定)	第8回理事会 (H28.3.17)

3. 会議開催状況

<評議員会>

第6回評議員会（書面決議）

[決議日] 平成27年5月20日（水）

[決議者] 評議員4名

[議題] 評議員の選任に関する件

第7回評議員会

[日時] 平成27年5月28日（木）午後2時30分～午後3時30分

[会場] 水前寺共済会館グレースシア「スカイルーム」

[出席者] 評議員4名（欠席1名）、業務執行理事1名

[議題] ・平成26年度事業報告及び決算に関する件

・理事の選任に関する件

・監事の選任に関する件

第8回評議員会（書面決議）

[決議日] 平成27年7月24日（金）

[決議者] 評議員4名

[議題] 評議員の選任に関する件

第9回評議員会（書面決議）

[決議日] 平成27年10月1日（木）

[決議者] 評議員4名

[議題] 理事の選任に関する件

第10回評議員会（書面決議）

[決議日] 平成28年2月24日（水）

[決議者] 評議員4名

[議題] 理事の選任に関する件

第11回評議員会

[日時] 平成28年3月29日（火）午前10時30分～午前11時5分

[会場] ホテル熊本テルサ「つばき」

[出席者] 評議員4名（欠席1名）、代表理事1名

[議題] ・公益目的支出計画の変更に関する件

・（報告）平成28年度事業計画及び収支予算に関する件

・（報告）新産業創造等事業助成事業の採択に関する件

<理事会>

第5回理事会

[日時] 平成27年5月26日（火）午前10時30分～午前11時40分

[会場] ホテルヴェルデ「桜の間」

[出席者] 業務執行理事1名、その他理事3名（欠席3名）、監事2名

[議題] ・平成26年度事業報告及び決算に関する件

・新産業創造等事業助成事業の採択に関する件

・（報告）代表理事及び業務執行理事の職務執行状況について

第6回理事会（書面決議）

[決議日] 平成27年6月30日（火）

[決議者] 理事7名

[議 題] 代表理事及び業務執行理事の選定に関する件

第7回理事会

[日 時] 平成27年11月17日（火）午前11時～午前11時40分

[会 場] 荒尾市役所「市長公室」

[出席者] 代表理事1名（会議当日に代表理事に選定）、業務執行理事1名、
その他理事4名（欠席1名）、監事2名

[議 題] ・代表理事の選定に関する件

・新産業創造等事業助成事業の採択に関する件

・（報告）産炭地域活性化基金運用益残余金返納に関する件

第8回理事会

[日 時] 平成28年3月17日（木）午前10時30分～午前11時35分

[会 場] ホテルヴェルデ「桜の間」

[出席者] 代表理事1名（会議当日に代表理事に選定）、業務執行理事1名、
その他理事4名（欠席1名）、監事2名

[議 題] ・代表理事の選定に関する件

・平成28年度事業計画及び収支予算に関する件

・新産業創造等事業助成事業の採択に関する件

・公益目的支出計画の変更に関する件

・（報告）代表理事及び業務執行理事の職務執行状況について

4. 監査報告

平成28年 5月 10日

一般財団法人荒尾産炭地域振興センター
代表理事 江上 芳一 様

監事 町野 設男 

監事 岸本 清一 

平成27年度一般財団法人荒尾産炭地域振興センター監査意見について

私ども監事は、一般財団法人荒尾産炭地域振興センター定款第22条の規定により、平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）における理事の職務の執行を監査するため、理事会に出席いたしました。

また、一般財団法人荒尾産炭地域振興センター定款第8条第1項の規定により、平成28年5月10日に荒尾市役所において、事務局から、平成27年度の事業と決算に関する報告を聴取し、法人会計、実施事業等会計（新産業創造等事業、特定鉱害復旧事業等事業）ごとの事業報告、貸借対照表、正味財産増減計算書等について、関係証拠書類および出納関係諸帳簿を審査照合しました。また併せて、当該事業年度に係る公益目的支出計画実施報告書について確認いたしました。

以上の結果を下記のとおり報告いたします。

記

1. 理事の職務執行については、規程または法令等に違反する重大な事実は認められません。
2. 事業報告および貸借対照表、正味財産増減計算書、その他決算書類は、適法かつ正確に処理されております。
3. 公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以上